



## 平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月26日  
上場取引所 名

上場会社名 株式会社ヤガミ  
コード番号 7488 URL <http://www.yagami-inc.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年7月14日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年7月16日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林 啓介  
(氏名) 長谷川 和久  
配当支払開始予定日

TEL 052-951-9251  
平成27年7月15日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年4月期の連結業績(平成26年4月21日～平成27年4月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	8,046	△6.9	1,069	△12.4	1,084	△12.6	619	△12.2
26年4月期	8,642	19.0	1,220	65.7	1,240	64.8	706	39.7

(注) 包括利益 27年4月期 688百万円 (△4.1%) 26年4月期 718百万円 (40.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年4月期	114.29	—	7.6	9.0	13.3
26年4月期	124.55	—	9.2	10.9	14.1

(参考) 持分法投資損益 27年4月期 一百万円 26年4月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期	11,982	8,762	70.7	1,562.16
26年4月期	12,090	8,160	65.3	1,456.66

(参考) 自己資本 27年4月期 8,469百万円 26年4月期 7,897百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年4月期	392	237	△86	3,527
26年4月期	1,366	△372	△247	2,983

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年4月期	—	6.00	—	10.00	16.00	88	12.8	1.2
27年4月期	—	6.00	—	9.00	15.00	81	13.1	1.0
28年4月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		10.4	

### 3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年4月21日～平成28年4月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,850	△2.0	470	△12.3	475	△12.3	275	△17.3	50.72
通期	8,300	3.1	1,090	1.9	1,100	1.4	630	1.7	116.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年4月期	6,801,760 株	26年4月期	6,801,760 株
27年4月期	1,379,799 株	26年4月期	1,379,799 株
27年4月期	5,421,961 株	26年4月期	5,668,561 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年4月期の個別業績(平成26年4月21日～平成27年4月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	5,902	△13.4	816	△26.4	842	△25.9	487	△25.3
26年4月期	6,813	23.1	1,109	80.5	1,138	77.8	653	51.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期	90.00	—
26年4月期	115.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年4月期	10,195		7,820		76.7	1,442.43		
26年4月期	10,534		7,380		70.1	1,361.21		

(参考) 自己資本 27年4月期 7,820百万円 26年4月期 7,380百万円

2. 平成28年4月期の個別業績予想(平成27年4月21日～平成28年4月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	△3.7	380	△10.4	230	△15.0	42.42
通期	6,200	5.0	880	4.4	510	4.5	94.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
5. その他 .....	15
役員の異動 .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済において一部に緩慢さを残しつつも輸出は持ち直し、企業収益が改善するなか、設備投資は緩やかな増加基調にあり、総じて回復基調にて推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは、学校校舎の耐震化工事に伴う需要やアジア地域における環境試験装置の販売が増加しましたが、平成25年度補正予算による大型理科教育設備整備事業の売上をカバーするに至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高80億46百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益10億69百万円（同12.4%減）、経常利益10億84百万円（同12.6%減）、当期純利益6億19百万円（同12.2%減）となりました。

#### 理科学機器設備

前期の大型理科教育設備整備事業が収束し、当期は通常年度の予算規模に戻ったため、学校校舎耐震化工事に伴う特別教室の実習台や収納戸棚類の売上が増加した他、中国や東南アジアでの滅菌器の販売が堅調に推移したものの、売上高は48億89百万円（前年同期比17.4%減）、セグメント利益は6億32百万円（同18.6%減）となりました。

#### 保健医科機器

AEDの買い替え需要や冬期における感染症対策商品、健康診断機械器具及び保健一般設備品などの販売が伸張したものの、激しい価格競争により、売上高は18億4百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は3億14百万円（同11.3%減）となりました。

#### 産業用機器

中国やベトナムなどアジア地域における電子材料向け環境試験装置の需要が活発化したことに加え、国内の半導体・液晶パネルなどエレクトロニクス関連産業の需要が下期に持ち直したため、売上高は13億52百万円（前年同期比31.8%増）、セグメント利益は1億38百万円（同25.9%増）となりました。

#### ②次期の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクはあるものの、雇用や所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種経済政策の効果などにより景気は穏やかに回復していくと考えられます。

当社グループを取り巻く環境におきましては、引き続き好調な学校校舎耐震化、老朽化改修工事等の活発な需要が見込まれており、実習台・収納戸棚類の拡販に注力するとともに、「教育のデジタル化」へ対応したICT機材の提案を進めてまいります。民需では、AEDの買い替え需要の取り込みや産業用機器の輸出拡大と国内販売網の一層の拡充に努めてまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高83億円（前年同期比3.1%増）、営業利益10億90百万円（同1.9%増）、経常利益11億円（同1.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億30百万円（同1.7%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は119億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億8百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が5億43百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が3億72百万円、有価証券が2億62百万円減少したこと等によるものであります。負債は32億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億10百万円減少しました。これは主に、電子記録債務が3億70百万円増加する一方、支払手形及び買掛金が7億28百万円、未払金が1億61百万円、未払法人税等が3億32百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて6億2百万円増加し87億62百万円となり、自己資本比率は70.7%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億43百万円増加し、35億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3億92百万円（前年同期13億66百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億84百万円、売上債権の減少額3億91百万円があった一方、仕入債務の増加額3億63百万円、法人税等の支払額7億52百万円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、2億37百万円（同3億72百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得、売却及び償還の純額による収入2億62百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、86百万円（同2億47百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期
自己資本比率 (%)	66.2	66.2	69.2	65.3	70.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	30.4	30.4	34.5	29.6	39.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.3	0.0	0.1	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	180.4	974.6	456.0	12,741.2	6,067.0

自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な安定配当を基本とし、業績及び配当性向等を総合的に勘案して配当を行なうこととしております。今後も基本方針を堅持し、経営基盤の確立と業績の向上に努めつつ、配当性向等を勘案のうえ増配に努める所存であります。

当期の期末配当金は、当期業績を踏まえ、従来公表しておりました1株につき6円から3円増額し合計9円とし、6円にて実施した中間配当金を含めた年間配当金は15円とさせていただきますと存じます。

また次期の配当金につきましては、1株につき12円（うち中間配当金6円）とさせていただきますと予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、

- ①ユーザーのもとへ最適な品質の商品を提供する。
- ②働くことが人間を創るという考え方に立って、社員一人一人が互いに尊重し合う風土を作る。
- ③教育の改善及び健康福祉の増進、科学技術の進歩への貢献を通し地域社会、国家に奉仕する。
- ④永続して健全な利益を生み、株主に対して適切な利益還元を行う。

を経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益性ならびに資本効率を高め、経営基盤の強化を目的に自己資本利益率（ROE）10%以上を目標としております。具体的には、新商品の開発と販売体制の再編により事業成長の確保に努めるとともに、原価の低減と業務の効率化による経費節減をおし利益向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は“For The Next?”をキャッチフレーズと定めて、新しい時代・市場・事業・顧客など、次に来るであろうものを常に考えてまいります。そのために、グループの力を結集して顧客の潜在的な欲求を顕在化することで新たな需要を創造してまいります。一方、流通チャネルを多層的に充実させて当社の商品がさまざまなエンドユーザーのもとへ確実に届けられること、販売促進の重要なツールであるカタログはさらに磨きをかけて当社ブランドの指名率を向上させること、商品の価格に関しては常に適切な商品の製法や仕入れの標準化に努めて市場での価格競争に備えることなどに努め、当社が対象とする市場を文教と文教外とに二分し、それぞれに相応しいマーケティング力を高めて、今後も力強く市場開拓を進めてまいります。また、業務の効率をさらに向上させるため、“スマートレスポンス”をキーワードとして、情報システムの充実を進め、提案営業の励行及び名北商品センターのカスタマーサービスの強化、ロジスティクスのスピードアップなどにより、顧客満足度を高めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社の主要市場である文教分野では、子供の安全・安心を確保するための学校校舎長寿命化改修事業などのインフラ整備が、学校環境における重要な課題となっております。また新学習指導要領に基づく授業環境の整備や「教室のデジタル化」への対応は着実に進んでおります。当社はこれらに対し、商品開発力や提案力をより一層強化し、これらの課題に確実に対処してまいります。

民間分野では、AEDの買い替え需要への取り組みをはじめ、救命分野における販売網拡充の他、従来市場の関連・隣接市場への開拓を進めてまいります。また産業用機器においては、省エネルギー・環境関連など成長分野への販売活動やコスト競争力を強化し、東南アジア・中東・中南米など新興市場の開拓に注力するとともに、LED評価装置や新型滅菌器など新製品の開発・投入により販売網の多層化を図ってまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月20日)	当連結会計年度 (平成27年4月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,194,654	5,738,553
受取手形及び売掛金	2,426,621	2,054,082
電子記録債権	53,454	88,385
有価証券	440,870	177,897
商品及び製品	889,226	888,850
仕掛品	82,020	72,087
原材料及び貯蔵品	284,827	280,912
繰延税金資産	115,595	102,580
その他	56,083	69,092
貸倒引当金	△4,915	△4,931
流動資産合計	9,538,440	9,467,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,541,594	1,544,926
減価償却累計額	△1,130,554	△1,157,477
建物及び構築物(純額)	411,039	387,448
土地	1,346,573	1,346,573
建設仮勘定	635	-
その他	591,854	604,272
減価償却累計額	△536,194	△560,431
その他(純額)	55,660	43,840
有形固定資産合計	1,813,908	1,777,863
無形固定資産		
ソフトウェア	54,638	21,645
電話加入権	4,492	4,492
無形固定資産合計	59,130	26,138
投資その他の資産		
投資有価証券	340,577	395,860
破産更生債権等	-	26
保険積立金	155,340	162,202
繰延税金資産	140,122	107,518
その他	45,619	48,018
貸倒引当金	△2,700	△2,713
投資その他の資産合計	678,960	710,912
固定資産合計	2,552,000	2,514,914
資産合計	12,090,440	11,982,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月20日)	当連結会計年度 (平成27年4月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,772,708	1,044,705
電子記録債務	47,341	418,214
未払金	257,673	96,297
未払法人税等	491,004	158,314
賞与引当金	119,190	199,421
その他	196,350	228,445
流動負債合計	2,884,268	2,145,397
固定負債		
長期預り保証金	239,945	245,814
繰延税金負債	109,976	99,444
役員退職慰労引当金	343,519	357,444
退職給付に係る負債	267,194	258,903
その他	85,152	112,981
固定負債合計	1,045,789	1,074,588
負債合計	3,930,057	3,219,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	7,222,774	7,755,710
自己株式	△821,838	△821,838
株主資本合計	7,865,046	8,397,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,896	71,989
その他の包括利益累計額合計	32,896	71,989
少数株主持分	262,439	292,467
純資産合計	8,160,382	8,762,439
負債純資産合計	12,090,440	11,982,426



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
売上高	8,642,871	8,046,820
売上原価	5,171,209	4,824,873
売上総利益	3,471,661	3,221,947
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	200,405	197,342
広告宣伝費	44,323	43,381
貸倒引当金繰入額	181	944
役員報酬	147,520	163,659
給料及び賞与	870,288	749,970
賞与引当金繰入額	93,430	167,860
退職給付費用	47,393	44,727
役員退職慰労引当金繰入額	21,454	26,928
法定福利及び厚生費	171,025	166,860
交際費	3,979	6,102
旅費及び交通費	75,955	75,317
車両費	40,871	38,031
通信費	21,816	21,814
水道光熱費	12,383	13,216
消耗品費	33,026	26,318
租税公課	23,346	21,559
減価償却費	76,304	70,960
研究開発費	171,709	154,919
賃借料	72,963	75,983
修繕費	14,975	20,297
その他	107,429	66,071
販売費及び一般管理費合計	2,250,784	2,152,269
営業利益	1,220,877	1,069,678
営業外収益		
受取利息	5,080	5,541
有価証券利息	2,703	3,290
受取配当金	3,476	4,119
不動産賃貸料	240	240
雑収入	13,286	4,834
営業外収益合計	24,787	18,025
営業外費用		
支払利息	380	361
社債利息	12	-
売上割引	1,289	1,282
為替差損	997	-
雑損失	2,165	1,352
営業外費用合計	4,844	2,996
経常利益	1,240,820	1,084,706

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
特別利益		
固定資産売却益	2,234	-
特別利益合計	2,234	-
特別損失		
固定資産除却損	744	449
特別損失合計	744	449
税金等調整前当期純利益	1,242,309	1,084,257
法人税、住民税及び事業税	544,186	415,534
法人税等調整額	△17,050	19,007
法人税等合計	527,136	434,542
少数株主損益調整前当期純利益	715,173	649,715
少数株主利益	9,133	30,028
当期純利益	706,039	619,687

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	715,173	649,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,349	39,092
その他の包括利益合計	3,349	39,092
包括利益	718,522	688,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	709,389	658,779
少数株主に係る包括利益	9,133	30,028

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	6,590,546	△658,117	7,396,539
当期変動額					
剰余金の配当			△73,811		△73,811
当期純利益			706,039		706,039
自己株式の取得				△163,720	△163,720
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	632,228	△163,720	468,507
当期末残高	787,299	676,811	7,222,774	△821,838	7,865,046

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,546	29,546	253,305	7,679,391
当期変動額				
剰余金の配当				△73,811
当期純利益				706,039
自己株式の取得				△163,720
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,349	3,349	9,133	12,483
当期変動額合計	3,349	3,349	9,133	480,990
当期末残高	32,896	32,896	262,439	8,160,382

当連結会計年度(自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	7,222,774	△821,838	7,865,046
当期変動額					
剰余金の配当			△86,751		△86,751
当期純利益			619,687		619,687
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	532,935	—	532,935
当期末残高	787,299	676,811	7,755,710	△821,838	8,397,982

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,896	32,896	262,439	8,160,382
当期変動額				
剰余金の配当				△86,751
当期純利益				619,687
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	39,092	39,092	30,028	69,120
当期変動額合計	39,092	39,092	30,028	602,056
当期末残高	71,989	71,989	292,467	8,762,439

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,242,309	1,084,257
減価償却費	102,736	94,905
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,300	△8,290
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,454	13,925
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,075	80,231
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,932	29
受取利息及び受取配当金	△11,259	△12,950
支払利息及び社債利息	392	361
固定資産除却損	744	449
売上債権の増減額(△は増加)	△269,109	391,127
たな卸資産の増減額(△は増加)	△128,218	14,224
仕入債務の増減額(△は減少)	252,304	△363,601
その他	171,781	△162,480
小計	1,344,427	1,132,187
利息及び配当金の受取額	10,772	13,177
利息の支払額	△107	△64
法人税等の支払額	11,043	△752,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,366,136	392,713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,231,000	△2,231,000
定期預金の払戻による収入	331,000	2,231,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,190,541	△773,040
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,773,940	1,035,903
有形固定資産の取得による支出	△40,440	△10,403
無形固定資産の取得による支出	△6,840	△3,793
保険積立金の積立による支出	△6,861	△6,861
その他	△1,310	△3,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372,053	237,911
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△163,720	-
配当金の支払額	△73,837	△86,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,558	△86,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	186	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	746,710	543,899
現金及び現金同等物の期首残高	2,236,944	2,983,654
現金及び現金同等物の期末残高	2,983,654	3,527,553

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品グループ別の事業本部を置き、各事業本部は各商品グループについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品グループ別セグメントから構成されており、「理科学機器設備」、「保健医科機器」及び「産業用機器」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学機器設備」は収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器等を当社が販売しております。このうち収納壁、調理台、実験台等の木工商品は(株)ヤガミファニテクが製造しております。また滅菌器等は(株)平山製作所が製造し、独自ルートでも販売しております。「保健医科機器」は、蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計等を当社が販売しております。「産業用機器」は、保温・加熱用電気ヒーターを当社が販売し、環境試験機器等を(株)平山製作所が製造・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。資産については、事業セグメントに配分していません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5,918,233	1,698,486	1,026,152	8,642,871	—	8,642,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,918,233	1,698,486	1,026,152	8,642,871	—	8,642,871
セグメント利益	776,601	354,743	109,730	1,241,074	△254	1,240,820
その他の項目						
減価償却費	67,679	19,414	13,686	100,780	—	100,780
受取利息及び有価証 券利息	4,936	1,760	1,086	7,783	—	7,783
支払利息及び社債利 息	228	151	13	392	—	392

(注) 1 セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)

(単位:千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,889,272	1,804,659	1,352,888	8,046,820	—	8,046,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,889,272	1,804,659	1,352,888	8,046,820	—	8,046,820
セグメント利益	632,139	314,675	138,166	1,084,980	△273	1,084,706
その他の項目						
減価償却費	56,724	21,783	15,276	93,784	—	93,784
受取利息及び有価証 券利息	4,757	2,807	1,266	8,831	—	8,831
支払利息及び社債利 息	181	171	8	361	—	361

(注) 1 セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
1株当たり純資産額	1,456.66円	1,562.16円
1株当たり当期純利益	124.55円	114.29円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年4月20日)	当連結会計年度 (平成27年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	8,160,382	8,762,439
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	262,439	292,467
(うち少数株主持分)	(262,439)	(292,467)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,897,943	8,469,971
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	5,421,961	5,421,961

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
当期純利益(千円)	706,039	619,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	706,039	619,687
普通株式の期中平均株式数(株)	5,668,561	5,421,961

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. その他

### 役員の変動

当社は、平成27年4月3日開催の取締役会において、取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図るため、監査等委員会設置会社に移行することを決定いたしました。なお、平成27年7月14日開催の当社第50回定時株主総会において正式に決定する予定であります。

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動（平成27年7月14日付予定）

監査等委員以外の取締役候補者

（重任）八神 基（現 代表取締役会長）

（重任）小林 啓介（現 代表取締役社長）

（重任）遠藤 勝（現 取締役東京支店長兼産業電熱システム事業部長）

監査等委員である取締役候補者

（新任）拮石 研自（現 常勤監査役）

（新任）建守 徹（現 社外監査役）

（新任）福田 哲三（現 社外監査役）

※建守 徹氏、福田哲三氏は、社外取締役候補者であります。

補欠の監査等委員である取締役候補者

高木 裕明（現 伊勢久株式会社 代表取締役）

退任予定監査役

常勤監査役 拮石 研自

社外監査役 建守 徹

社外監査役 福田 哲三

※拮石研自氏、建守 徹氏、福田哲三氏は、監査等委員である取締役に選任予定であります。